

# サイバーセキュリティ経済基盤構築事業

## 平成30年度予算額 22.8億円 (21.6億円)

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 深刻化するサイバー攻撃から我が国の企業等を守るため、対処体制の抜本的な強化を図ります。
- 個々の能力では対処が困難な高度標的型サイバー攻撃を受けた企業等に対し、被害拡大を防ぐための初動対応や再発防止策策定の支援を行います。  
【実施機関：(独) 情報処理推進機構 (IPA) サイバーレスキュー隊 (J-CRAT ※1) 】【補助】
- また、深刻なサイバー攻撃の温床となっている複数の国にまたがったサイバー攻撃基盤を駆除するため、標的型攻撃に関する情報を収集するとともに、各国のサイバー攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT※2）の間で情報を共有し、共同対処を行います。【委託】

※1 Cyber Rescue and Advice Team against target attacked of japan

※2 Computer Security Incident Response Teamの略。日本の窓口CSIRTは、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター。

#### 成果目標

- 平成26年度から平成30年度までの5年間の事業であり、本事業において、サイバー攻撃対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数を、平成30年度には130か国（平成25年度は85か国）を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

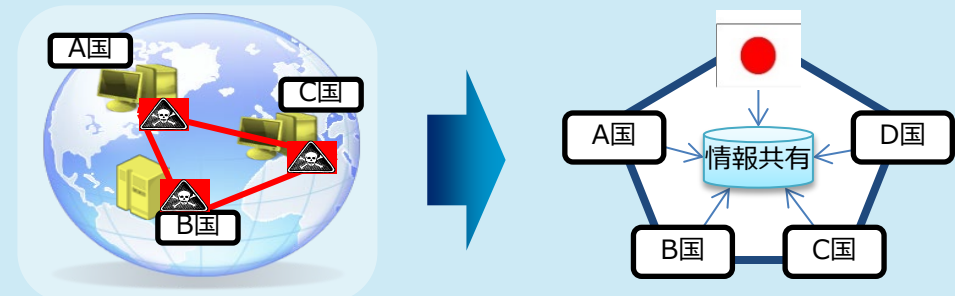


### 事業イメージ

深刻化するサイバー攻撃から企業等の経済活動を守る【補助】



攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT）の連携により、サイバー攻撃の温床となっている国際的な攻撃基盤を共同駆除【委託】



攻撃者は、各国に散らばった遠隔操作マルウェア感染端末等の攻撃基盤を用い攻撃。  
→攻撃の巧妙化・大規模化の温床

各国の窓口CSIRTが、攻撃基盤に係る情報を共有し、共同対処。